

2024年度 事業計画

日本NPotセンター

2024年4月1日~2025年3月31日

2024 年度事業計画にあたって

2023 年度は「ウィズコロナ」初年度として、新たな社会に対応した活動を展開するリスタートの1年と位置づけ、取り組んできました。

研修・交流事業や創出展開事業における事業報告会など関係者に一堂に会していただく機会を意図的に作り、オンライン会議も活用しながら、組み合わせを模索してきました。こうした機会を通じて、地域・分野・セクターを超えて、知見や経験を交流する場へのニーズを感じました。

情報化支援事業では、IT 支援事業として実施しているテックスプを基盤として、IT 支援者とともに NPO の IT 活用を支援する事業に取り組みました。ソフトウェアの寄贈を中心とした IT 支援から、IT 化全般の支援に発展してきています。

調査・研究事業では 2022 年度に実施した「NPO 支援センター調査」について東洋大学の須田木綿子教授のご協力で、学生のみなさんに二次分析をしていただきました。示唆に富む分析をいただき、NPO の活動現場と研究の連携を 1 つ具体化させることができました。日本 NPO 学会の事務局受託も決まり、市民セクターと研究者の連携をさらに展開していく土台を作りつつあります。

また 2022 年度に実施した「生きづらさを抱える女性の支援にかかわる団体の活動実態調査」をもとに、「女性のライフサポート研修プログラム」を開催。2024 年 4 月 1 日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されることもあり、女性支援団体のネットワークづくりを進めていきます。こうしたテーマ別の事業を通じて、分野別でネットワークを持つ組織との交流を深めています。地域の NPO 支援センターとのネットワークは当センターの基盤ですが、さらに分野別のネットワークを強化し、相互の交流を深めていきたいと考えています。

一方で、ここ数年の重点としている会員の拡大には課題を残しました。ウェブサイトのリニューアルをはじめとした PR の強化、会員サロンの定期開催、定期的な入会依頼、研修事業における会員割引の拡

充など模索を続けましたが、大幅な会員増には至りませんでした。NPO から支えていただける組織となるために、さらなる取り組みの充実と発信に力を入れていく必要があります。

2024 年度は中期ビジョンの折り返しの年となります。数年先を見越して新たな事業を生み出し、より発展させていくために、改めて重点事業を整理して取り組みたいと考えています。その一環として、一部事業の休止も合わせて検討しています。

休止する事業には市民セクター全国会議や NPO と行政の対話フォーラム、NPO 法人データベース NPO ヒロバなど、これまで重点を置いて取り組んできたものも含んでいます。これらは事業としては一定の役割を終えたと判断し、休止・終了としますが、これらの事業が生み出してきた価値を見直し、新たな事業として再構築していきます。こうした見直しのプロセスを通じて、今年度は数年後の事業の柱を作る第一歩としたいと考えています。

新たな取り組みとしては、コロナ禍を経て変化した NPO の研修ニーズにあわせ、ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」を試行します。また、IT 支援プログラム「テックスプ」は昨年度の試行をもとに、さらに NPO のデジタル基盤強化を意識したものとします。

市民社会の論考が行き交うサイト「NPO CROSS」は英文サイトと連動させ、市民活動が向き合う社会課題を国内外に発信していきます。

内閣官房孤独・孤立対策担当室（現・内閣府孤独・孤立対策推進室）が事務局を務める「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の幹事団体として参画し、議論を行う中で、分野を超えた連携の重要性とそのための中間支援機能への注目の高まりを感じています。コロナ禍があげ、社会の転機にある中で、新たな市民セクター像とそのため NPO 支援のあり方を事業関係者のみなさまとともに事業を通じて模索していきたいと考えています。

特定非営利活動法人日本 NPO センター
代表理事 萩原なつ子

情報化支援事業

(1) NPO 向け IT 支援プログラム 「テックスープ」

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や IT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む IT 支援事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・既存のプログラムを実施しつつ、運用の合理化と実績分析に基づく戦略を推進する。
- ・IT 初心者を対象にセミナーなどを開催し、登録団体の IT 利活用を促進する。
- ・登録団体増加に向けて手続きの簡素化及び広報強化を行う。

(2) デジタル基盤強化プログラム

(寄付：TIS 株式会社)

テックスープに登録している NPO を対象に、助成金による資金的な支援と、デジタル人材を派遣する人的な支援の実施により、デジタル基盤強化を支援する。

【実施計画概要】

- ・既存システム改善支援の助成金事業とデジタル人材派遣による NPO のデジタル基盤強化を行う。

(3) NPTEch イニシアティブ

(寄付・協力：株式会社 NTT データグループ、
デル・テクノロジーズ株式会社、
インテル株式会社、TIS 株式会社、
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)

NPO の人的・資金的デジタル基盤を強化するために、NPO の運営に IT を活用するための研修を実施し、NPO の組織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施計画概要】

- ・IT 初心者向け IT セミナー 4 回開催

交流・研修事業

(1) ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」

NPO 支援センターや各界・分野の第一線で活躍する方を講師として NPO が組織基盤強化やさらなる市民社会創出のために必要な力を学ぶオンライン講座とゼミ形式での参加型の学びの場を開催する。

【実施計画概要】

1) ともしび NPO スクール

2024 年 7 月～11 月にかけて、月に 1 回程度・全 6 回の連続講座を開催する。講座は「市民社会」「連携・協働」「NPO 支援」に関する 3 つのコースを開講し、問題意識や関心に沿って自由に講座に参加することができるようにする。主には各回オンラインで開催し、コースによって対面形式での特別講座やフィールドワークも用意する。

2) ともしび「ひみつゼミ」2024 年 11 月～2025 年 3 月にかけて、月に 1 回程度・全 7 回のゼミと行事を開催する。ゼミは「ひろげる」「みなおす」「つづける」をテーマに、具体的な学び合う内容はメンバーの問題意識や関心に沿って決定する。主には各回オンラインで実施し、初回と最終回は対面形式での会議や合宿も開催する。

【計画のポイント】

- ・連続講座やゼミの形式をとり、継続的につながり学び合うコミュニティの形成と参加者同士の共感や交流によるエンパワメント機能に力を入れる。
- ・連続講座ではセットで受講する想定とし、日本 NPO センター正会員の入会を積極的に促進する。

(2) NPO/NGO 『支援力』 応援プログラム

(委託：パナソニック ホールディングス株式会社)

NPO 支援センターのスタッフや個人支援者を対象に NPO/NGO の組織基盤強化を支援する

ために必要な知識と技術を体系的に学ぶ。組織基盤強化の支援に関する知識や技術は短期間で達成できるものではないため、研修参加者が学び合えるコミュニティ化にも取り組む。

【実施計画概要】

NPO 支援センタースタッフを含めて組織基盤強化に携わる支援者を対象に「基礎編」と「実践編」に分けて研修を実施する。実践編では 1 泊 2 日の集合研修を含めて実施する。

【計画のポイント】

- ・実践編では実際に組織診断に取り組むことを希望している NPO に協力いただき、組織課題を探る演習を行う。

(3) 伝えるコツを身につけよう

(寄付：株式会社電通)

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センター等との連携により実施する。

【実施計画概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じて、NPO の広報力向上を支援する。

【計画のポイント】

- ・NPO の広報、コミュニケーション力向上を目的に対面形式の伝えるコツセミナーを関東で開催し、1 回は地域の NPO 支援センターと共催して関東以外の地域でも開催する。
- ・20 周年を記念した行事や成果物の作成を検討する。

(4) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

(委託：パナソニック ホールディングス株式会社)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3)組織課題について深掘

りするワークショップ、(4)パナソニック NPO / NGO サポートファンド for SDGs の概要説明を実施する。

【実施計画概要】

組織基盤強化について座学とワークで学べるワークショップを東京と京都で1回ずつ開催する。座学部分は配信用の動画を作成し、全国から視聴できる形で行う。

【計画のポイント】

- ・配信用の動画を作成し、参加する前後のオンライン上の学びの提供にチャレンジする。
- ・新しいワークショッププログラムを実施する。

(5) 課題ラボ

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題を収集・編集し共有する場をつくる。NPO、企業、官僚など多様なセクターと場を持つことで、ともに課題の構造を解きほぐし、解決に向けた協働のきっかけづくりに取り組む。

【実施計画概要】

企業、行政、NPO など多様なセクターと社会課題を共有する場を持つ。NPO における事業創出や見直しの効果にも着目しながら進める。

【計画のポイント】

一般社団法人官民共創 HUB と協働し、社会課題を起点にした越境環境の整備など新規事業化に取り組む。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO の紹介・照会

企業の寄付、製品寄贈等をテーマに合った NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

【実施計画概要】

- ・新規案件を積極的に受け入れる。
- ・既存案件の継続依頼・受託を目指す。

【計画のポイント】

- ・全国の草の根団体にリーチをするための幅広いネットワーク構築を行っていく。

ネットワーク事業

(1) 民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて議論する。

【実施計画概要】

- ・第 43 回・第 44 回民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議）を開催する。

【計画のポイント】

- ・参加者から世話人を募集し、毎回の CEO 議題設定や運営を検討する。

(2) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」幹事団体として参画。重点計画に取り上げられた予防的観点での草の根 NPO 支援について、より具体的な事例収集と推進を図る。地域の NPO 支援センターと連携して地域でのプラットフォーム構築などに積極的にかかわる。

【実施計画概要】

- ・CEO 会議「孤独・孤立対策タスクチーム」はじめ NPO 支援者と議論し、推進する。
- ・国の法制化、予算化の動きを見ながら地域での具体的な実践を後押しする。

(3) その他のネットワーク事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）
- ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（幹事団体）

その他、委員派遣など。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

(2) NPO 法人会計基準協議会

代表団体として、NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

特定非営利活動促進法における認定の際の返礼品付寄付の扱いについて提言を行う。

(3) 被災者支援制度改正への取り組み

災害対策基本法をはじめとする被災者支援制度の改正をめざす「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」の一員として制度改正に向けた活動を行う。

(4) その他の提言活動

孤独・孤立対策をはじめとする NPO に関連する政策に関して提言活動に取り組む。

調査・研究事業

(1) 日本 NPO 学会事務局

日本 NPO 学会の事務局を受託。研究者と NPO との橋渡し役を担う。

(2) その他の調査

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（寄付：損害保険ジャパン株式会社）

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援することで、要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献する。

【実施計画概要】

一般財団法人児童健全育成推進財団をパートナーとして、全国の児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み」を応援する助成事業を行う。

2024 年度は、10 月～翌年 9 月の 1 年間の取り組みを行う児童館を募集する。

【計画のポイント】

- ・コース設定を見直し、児童館の申請増を狙う。
具体的には、本プロジェクトの初年度取り組み「はじめてコース」と、2 年目以降の「ふかめるコース」の 2 コースを設定する。
- ・「はじめてコース」は要配慮者を包摂した防災・減災の取り組みを地域の様々なリソースと協働して行うこと、「ふかめるコース」は、初年度のプログラム内容から発展した取り組みや、地域がつながる重要性を啓発するための取り組み（円卓会議、シンポジウム、フォーラム等）を対象とする。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（寄付：損害保険ジャパン株式会社）

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域の NPO が実施する活動に参加する機会を提供することで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりを目指す。

【実施計画概要】

市民参加型の生物多様性保全活動を 4 者協働（損保ジャパン、地域の NPO 支援センター、地

域の環境団体、日本 NPO センター) で継続して実施する。

【計画のポイント】

COP15 が開催され、生物多様性保全に関する新たな重点目標が設けられたことを受け、Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災の取り組み) や、環境省が認定する生物多様性保全地「自然共生サイト」への申請や採択後の広がりに向けた取り組みを重点支援ポイントとしていく。

(3) 女性のエンパワメントプログラム

(寄付：武田薬品工業株式会社)

生きづらさを抱える女性を守り、安心して健康的な生活を取り戻すことを目的として、日常のかつ継続的にパーソナル支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

1) タケダ・女性のライフサポート助成プログラム

- ・助成期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
- ・最終年度につき継続助成のみ実施。

2) 助成事業評価

【計画のポイント】

3 か年事業の最終年度として助成事業の評価をまとめ、社会への発信を行っていく。

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

(寄付：武田薬品工業株式会社)

不登校・ひきこもり状態にある子ども・若者に対して、日常のかつ継続的に支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

1) 子ども／若者ライフサポート助成プログラム

- ・助成期間：2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

【計画のポイント】

- ・団体調査を行い、団体の状況やニーズ、現状を把握する。

- ・with コロナの状況を理解し、団体の取り組みの改善・強化につなげていく。

(5) NIKE Community Impact Fund

(ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)

(寄付：ナイキジャパングループ合同会社)

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つけたり、今あるつながりを深めたりすることができるように助成等を通じて支援する。

【実施計画概要】

- ・助成金採択団体を決定し活動を支援する。
- ・採択団体に対するナイキ社員ボランティア派遣をサポートする。
- ・採択団体に対しセーフガーディング研修を実施する。
- ・キックオフ交流会および報告交流会を実施し、団体同士の知見の交流を促進する。

【計画のポイント】

- ・助成総額の増額による、1～2 件のプロジェクト増を見込んでいる。
- ・団体のセーフガーディング研修（ビデオ視聴含む）への参加人数を増加させ、安心安全な環境づくりに対する意識の向上を図る。
- ・団体同士の知見の交換が円滑にできるように交流会を設計する。

国際関連事業

(1) Myriad/Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Myriad USA/Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施計画概要】

日本側アドバイザーとして通常のコーディネーション業務、災害支援の対応、調査等を行っていく。

【計画のポイント】

- ・前年度の Give2Asia の業務の Myriad USA への移行とコーディネーション業務の省力・縮小化の流れをうけ、日本 NPO センターが行う案件・業務量の減を想定。
- ・フレンズ基金の利用団体拡大の方針から、国内団体調査などの調査関連の Myriad USA からの業務が見込まれる。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

【実施計画概要】

NPO CROSS や NPO のひろばの記事や日本 NPO センターが実施する調査研究、日本 NPO センターの実施事業、海外の市民社会・事業関連者の動きなど、日本の市民社会、市民セクターについて発信する。

【計画のポイント】

- ・これまでのコンテンツの他、日本 NPO センターとの関わりがある海外の市民社会・事業関係者の動きなどを紹介する。
- ・国内情報の海外発信だけでなく、海外情報の日本への発信も NPO CROSS などと連携して行う。

(3) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

（委託：Laureus Sport for Good 財団）

【事業概要】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムに関し、団体への研修と伴走を実施する。

【実施概要】

- ・助成団体に対し、プロジェクトマネジメントや実務に関する研修を実施する。
- ・助成団体に伴走およびワークショップを実施する。

【計画のポイント】

- ・団体のプロジェクトマネジメントスキルの向上に重点を置いて伴走・ワークを実施する。

(4) AWS InCommunities 助成プログラム支援事業

（委託：AWS）

地域の支援団体と協力しながら、NPO（非営利団体）の地域での活動に対して助成と伴走支援を行うことで、これらの団体の持続的活動と地域課題解決の支援を目指す。

【実施概要】

- ・2024 年度の AWS InCommunities 助成プログラム（4 月～12 月）のキックオフ、報告会の実施を含め対象の継続 5 団体の支援を行う。

【計画のポイント】

- ・継続 5 団体に対して AWS 社員のボランティア機会創出を含めた支援の質の強化。
- ・AWS の新規支援地域に対する調査・団体提案なども想定。

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(一般寄付)

1) 一般助成 (第4期)

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に向けた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

【実施計画概要】

- ・ 第4期第2回助成の完了報告会
- ・ 第4期第3回助成の開始
- ・ 第4期第3回助成の中間団体訪問
- ・ 現地フォローアップの実施
- ・ 第4期第4回助成の募集開始
- ・ 第4期第4回助成の開始
- ・ 第4期第4回助成の中間団体訪問

【計画のポイント】

助成団体への訪問などを通じたフォローアップと、状況に応じて丁寧な相談対応を実施する。

2) 東日本大震災復興支援 NPO 応援プロジェクト

(寄付：日本たばこ産業株式会社等)

日本たばこ産業株式会社をはじめ、東日本大震災復興支援のために寄せられたご寄付の残金等を活用し、現地 NPO 応援基金の〔特定助成〕として、防災・減災の取り組みを行う団体の持続可能な活動・組織を支援する取り組みを行う。

(2) 日産スマイルサポート基金

(寄付：日産自動車株式会社)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、被災地域で子どもたちの体験活動と生活支援活動を行う団体を対象に助成事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・ 本基金の最終年になるため、活動に対する助成に加え、組織基盤強化にも取り組む内容としている。
- ・ 助成事業の中間報告会に加え組織基盤強化に関する勉強会も実施し、助成期間終了後も継続的な活動ができるよう、継続助成7団体の伴走支援を行う。

【計画のポイント】

- ・ これまでの伴走支援に加え、組織基盤強化についても各団体に合わせたサポートを実施する。

広報・情報発信

(1) 市民社会の論考が行き交うオピニオンサイト「NPO CROSS」

NPO・市民社会にかかわる人たちの視点・論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深める。ボランティアライターを募集し多くの記事を発信することで、社会にNPOのオピニオンを届ける。

【実施計画概要】

引き続き寄稿による記事の掲載と、ボランティアライターの募集を行い取材等による記事を掲載する。

【計画のポイント】

- ・ボランティアライターのリピーター増加を目指す。
- ・会員への寄稿依頼を積極的に行う。

(2) 広報媒体の管理・運営

団体価値向上や信頼性の向上、支援者や事業への参加者を増やすため、日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況をウェブサイトやメールマガジン、SNS等を通じて発信する。

【実施計画概要】

- ・リニューアルしたウェブサイトを通じて支援者拡大や事業相談につなげる。
- ・メールマガジンを月に1回発行する。
- ・SNSでの発信を増加させる。
- ・プレスリリースを積極的に行う。
- ・企業向けメルマガを発行する。

【計画のポイント】

リニューアルしたウェブサイトやSNSでの発信に力を入れ、より訴求力のある発信を目指す。

(3) 機関誌「NPOのひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上げ、NPOが取り組む視点を日本NPOセンター会員へ紹介することを通じ、新しい視点を持つことができる契機を

つくる。

【実施計画概要】

- ・年3回の発行
- ・NPOが取り組む視点を深掘りして、タイムリーに会員に届ける。

【計画のポイント】

- ・年度初めに年間計画・テーマを設定し、取材・記事づくり・編集をスムーズに行う。
- ・NPO関連のタイムリーな情報、有益な情報をお届けするようテーマに反映させる。

(4) 書籍出版・販売

知っておきたいNPOのことシリーズやNPO関連書籍を販売し、NPO関係者や行政・企業・一般市民にNPOに関する知見を広める。

【実施計画概要】

- ・「知っておきたいNPOのこと 3. 協働編」を改訂する。
- ・一年を通じて書籍の頒布を行う。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2024年6月21日（金）18:30～20:30

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア
（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2023年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2024年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・理事の選任について
など

◎理事会の開催

第94回 2024年5月13日

第95回 2024年7月

第96回 2024年10月

第97回 2025年3月

◎評議員会の開催

第50回 2024年5月13日

第51回 2024年10月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、概ね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務
- ・会員メーリングリストの運営と管理
- ・データベースシステム移転に関する検討

(3) 会員サロン

日本 NPO センター会員のコミュニケーションの場として、日本 NPO センターの理念への共感に基づく会員コミュニティの形成のきっかけとする。中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」を目指し、毎月1回、NPOにまつわるホットトピックについての情報共有、会員同士の意見交換と交流の場をオンライン形式で開催する。

【実施計画概要】

- ・毎月1回、年12回、オンライン/ハイブリッドで開催する。
- ・話題提供・質疑応答・意見交換だけでなく、会員間のコミュニケーションの機会を増やす企画と工夫も取り入れていく。

(4) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者拡大のために、事業に関する情報発信を強化し、支援について呼びかける。特に政策提言事業や調査・研究事業等会費をもとに展開している事業の実績を発信する。また、交流・研修事業の参加費割引やテックスプの登録団体向けの追加サービスなど事業と連携した会員メリットを模索する。会員サロンなどを通して、会員との相互のコミュニケーションの機会をつくっていく。

(5) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

(6) 事務局体制

事務局長 吉田 建治

事務局次長 上田 英司

事業リーダー 土屋 一歩

スタッフ

沖本 由季、清水 みゆき、千代木 ひかる、三本 裕子、村尾 政樹、山脇 克子、渡辺 日出夫、足立 若葉、新井 寿美恵、磯野 正幸、折目 真地、佐藤 昌幸、篠原 果歩、藤野 悠子、山本 弥生、吉満 弘一郎（花王株式会社からの出向）

特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子

理事・監事 (2024年6月30日まで)

[任期：2022年7月1日~2024年6月30日]

※所属と役職は2024年4月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	石原 達也※1	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・ 事務局長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	平澤 哲哉※2	東京商工会議所 地域振興部長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理事	本木 時久※3	一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構 理事
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役 税理士

※1：2024年5月13日辞任、※2：2024年3月31日辞任、※3：2023年7月1日就任

理事・監事 (2024年7月1日から)

[任期：2024年7月1日~2026年6月30日]

※所属と役職は2024年7月1日現在のものです。

代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	栗林 知絵子	認定特定非営利活動法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長
理事	近藤 麻子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部本部長
理事	清水 繁	東京商工会議所 地域振興部長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理事	堀江 良彰 ^{※3}	特定非営利活動法人 難民を助ける会 理事長
理事	三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	大庭 勇	有限会社サテライト・オフィス
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士

評議員

[任期：2023年7月1日~2025年6月30日]
※所属と役職は2024年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・ オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエム 代表理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子※	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

※：2024年7月1日理事就任に伴い評議員を退任

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぼぼの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長